

議会のトビラ

TOPICS

新たな議会構成決まる

平成28年度決算を審査しました

常任委員会の報告

ここが聞きたい 委員会代表質問と一般質問

議会報告会のお知らせ

委員会代表質問を
初めて実施



第3回臨時会

平成29年第3回可児市議会臨時会を8月10日に開催しました。人事1件、委員会提案3件を審議し、原案のとおり同意、可決されました。また、正副議長の選挙や各委員会の改選などを行いました。

提出された議案と審議結果



番号		件名	結果
議案	44	監査委員の選任について	◎
発委	3	議会基本条例の一部改正 ※	◎
	4	議会会議規則の一部改正	◎
	5	議員定数報酬検討特別委員会の最終報告及び廃止について	◎
【結果の表示記号】 ◎全会一致で同意・可決			

※議会基本条例の改正内容

災害時において議会機能を的確に維持すること、また、災害時の議会の行動基準等に関して可児市議会業務継続計画（議会BCP）に定めることについて、条文を加えました。

新たな議会構成決まる

議会選出の
監査委員

酒井正司

委員
委員長
副委員長
委員

大高伊板澤山伊亀山川
平木藤津野根藤谷田合
伸将博一健喜敏
二延壽之伸男二光弘己

議会運営委員会

副議長

勝野正規

議長

川上文浩



総務企画委員会

委員長
副委員長
委員

板津博之
山根一男
林則夫
可児慶志
中村悟
川合敏己
澤野野
勝野正規

建設市民委員会

委員長
副委員長
委員

高木将延
野呂和久
伊藤健二
川上正文
酒井正浩
渡辺仁司
大平伸二

教育福祉委員会

委員長
副委員長
委員

伊藤藤壽
田原理香
亀谷光
富田牧子
山田喜弘
天羽良明
出口忠雄



出口忠雄議員は撮影時欠席



予算決算委員会

委員長
副委員長
委員
※予算決算委員会は、議長と監査委員を除くすべての議員で構成されています

議会改革特別委員会

委員長
副委員長
委員

板津博之
山根一男
山田喜弘
天羽良明
川合敏己
勝野正規
渡辺仁美
高木将延
大平伸二

議会広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

富田牧子
天羽良明
山田喜弘
伊藤藤壽
渡辺仁美
高木将延
大平伸二



田原理香議員は撮影時欠席

第4回定例会

平成28年度決算を認定

～税金の使い道を厳しくチェック～

歳出総額 **577億9296万7807円**

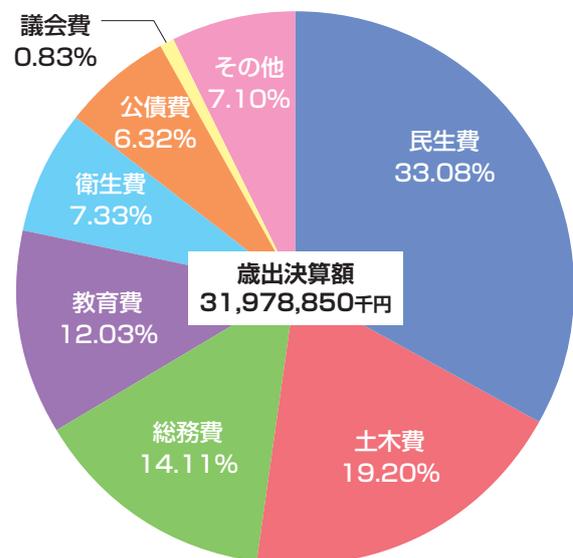
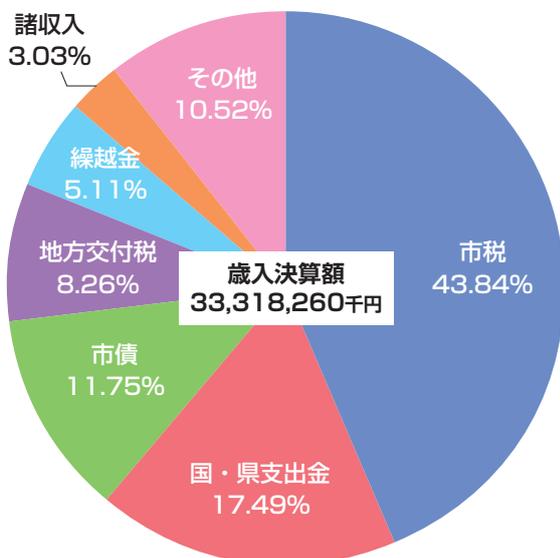
健全化判断比率※はすべて健全

平成28年度の一般会計、特別会計および企業会計の決算を、下記の表のとおり認定しました。一般会計について、前年度と比較すると、収入で19億3892万2838円（6.2%）の増加、支出では23億208万3075円（7.8%）の増加となりました。

審査の内容については6、7ページをご覧ください。

		収入	支出
一般会計		333億1826万 150円	319億7885万 995円
特別会計	国民健康保険事業	128億8573万 905円	119億7582万5842円
	後期高齢者医療	10億6392万3049円	10億3544万2505円
	介護保険	62億2742万5268円	60億2789万7279円
	自家用工業用水道事業	1億9649万5167円	1億5547万6548円
	公共下水道事業	30億4598万1264円	29億6283万5240円
	特定環境保全公共下水道事業	2億9539万5009円	2億1710万8249円
	農業集落排水事業	1億7729万 68円	1億6144万5552円
	可児駅東土地区画整理事業	3326万9291円	1649万6106円
	各財産区合計	2908万7952円	1189万1195円
総計		572億7285万8123円	545億4326万9511円
企業会計 (水道事業)	収益的収支	27億1304万9353円	22億2207万2727円
	資本的収支	1億5426万9800円	10億2762万5569円

一般会計歳入歳出決算額内訳



※健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況を客観的に表すための指標として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められています。

みなさんが納めた税金の使い道の一部です。 *1万円未満切り捨て

民生費 105億7830万円

自立支援等給付事業	12億3941万円
私立保育園等保育促進事業	12億3578万円
福祉医療助成事業	10億 349万円
後期高齢者医療事業	8億6500万円



新設のはぐみの森保育園

土木費 61億3983万円

駅前子育て等空間創出事業	13億3189万円
市道56号線改良事業	7億7687万円
可児駅前線街路事業	3億6237万円
道路維持事業	3億5346万円



建設中の子育て健康プラザ

総務費 45億1102万円

公共交通運営事業	1億 684万円
支え愛地域づくりモデル事業	1億 644万円
多文化共生事業	5040万円
生活安全推進事業	2966万円



外国籍未就園児対象のひよこ教室

教育費 38億4700万円

文化芸術振興事業	4億7135万円
私立幼稚園支援事業	2億 948万円
小学校校舎大規模改造事業	1億2260万円
スクールサポート事業	9548万円



市民参加公演「MY TOWN可児」

衛生費 23億4334万円

成人各種健康診査事業	1億2622万円
母子健康診査事業	1億 909万円
地域医療支援事業	5435万円
新たなエネルギー社会づくり事業	1817万円



乳児健診での身体計測

消防費 11億 152万円

非常備消防一般経費	7000万円
消防施設整備事業	3707万円
防災行政無線整備事業	2463万円
災害対策経費	2005万円



消防ポンプ車を購入

商工費 6億3119万円

企業誘致対策経費	3億 534万円
商工振興対策経費	1億3386万円
戦国城跡巡り事業	3685万円
観光交流推進事業	1592万円



チャンバラ合戦～戦! KUSA～

農林水産業費 5億2136万円

土地改良施設維持管理適正化事業	2676万円
市単土地改良事業	1770万円
県単土地改良事業	1741万円
可児川防災等ため池組合経費	1198万円



改修された田の洞ため池

※市が重点事業と位置づけている事業の中から、決算額の上位4事業を挙げています。

常任委員会報告

第4回定例会の議案審査等の概要です。

予算決算委員会

住みごこち一番を目指して

予算決算委員会では、議会選出の監査委員より報告を受けたのちに、平成28年度歳入歳出決算認定16件、平成29年度補正予算4件について、及び平成28年度可児市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について審査を行いました。ここでは、賛否が分かれた議案の質疑・討論の内容を紹介いたします。

平成28年度一般会計

◆◆質疑◆◆

Q 戦国城跡巡り事業について

観光交流人口増加や人材育成面での効果は。

A 戦国城跡巡りは、国の地方創世加速化交付金を利用して、戦国いくさ体験では600人以上、山城に行こうでは3100人以上の参加があり観光交流人口の増加を図ってきた。人材の育成面では、山城連絡協議会を立ち上げ、先進地視察でガイドや観光資源の整備の方法を学んだ。また、ガイドブックを作成する大学生を支援し、地域活性化に参画する人材を増やしたことで一年目としては一定の成果があったと考える。

Q 夏休み等長期休暇期間にキッズクラブが定員超過となっている学校への対応は。

A 低学年の入室率が年々増加している。待機児童は、平成28年6月時点、通年教室で8名、長期教室で54名あった。夏休みは、Lポート可児に臨時教室を開設し待機児童の解消を図り毎日平均7名の利用があった。また、地区ごとの新たな居場所づくりとして試みた公民館利用では、延べ1000名以上の児童の利用があった。教室スペース不足が見込まれる学校については、教育委員会と相談し臨時教室を確保しつつ、キッズクラブの新設を含め施設の確保を行っていく。

◆◆討論◆◆

反対 合併特例債を活用したまちづくり基金は大変有効で着実な施策であるが、基金として貯めるばかりではなく、兼山地区住民の声を収集し、体育室機能を持たせた新たな公民館、地区センターの設置を検討すべき時だ。また、リニア中央新幹線

は、土地の買い取り等の交渉が表面化した。が、工事計画の公表はいまだない。汚染土壌処理企業の工場立地の課題、ウラン鉱問題など、課題は山積だ。住民置き去りのリニア建設事業には反対。

賛成 有害鳥獣対策事業については、近隣自治体の団体と情報共有や捕獲協力の連携を進めるなど対策の拡充が図られた。子育て健康プラザの建設など、長年の懸案であった大型事業が本格化し、そのための財源として市債を活用した。市債を適切に活用することは、重点事業の推進や市民サービスの水準の維持のためには必要であり、今後も毎年度の予算編成において、市債発行額を適切に判断していく必要があると考える。市税全体で収納率も高く、健全財政を維持していることも評価し賛成。

国民健康保険事業特別会計

賛成 後期高齢者医療制度への移行や社会保険加入者の増加、薬価改定などの要因で保険給付費の伸びが抑えられた。収

納率も7年連続で上昇しており賛成。

後期高齢者医療特別会計

反対 後期高齢者医療保険料は2年ごとに値上げを繰り返している。高額

の保険料のために未納者の数も増え続けている。高齢者が増えれば必然的に値上げとなり、高齢者の生活を脅かすものだと考え反対。

賛成 高齢者医療に関する財政負担は増え続けているが、市と広域連合では積極的にレセプト

点検やジェネリック医薬品の啓発を実施し、医療費適正化へ積極的に取り組んでおり賛成。

介護保険特別会計

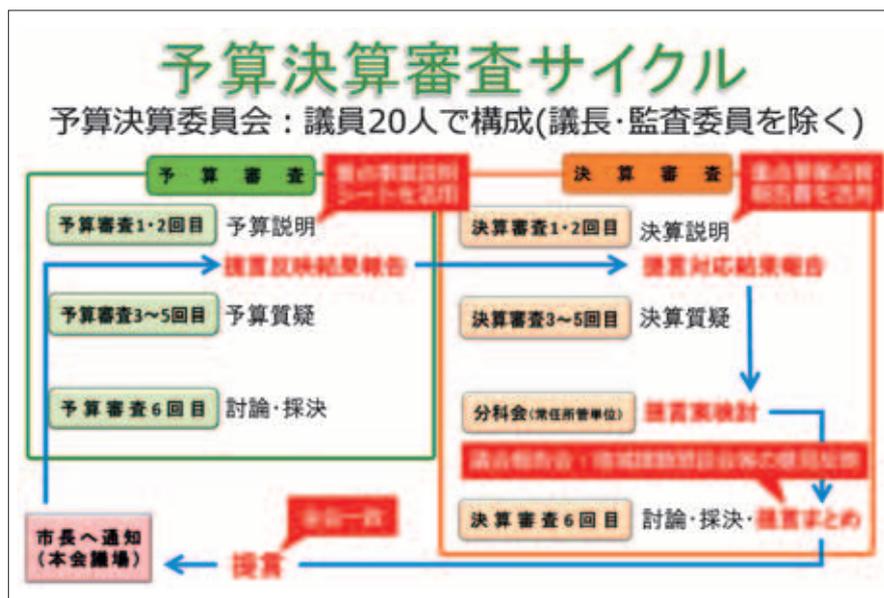
反対 第6期介護保険事業計画からは、要支援1・2の人は

可児市が行う総合事業へ移行し、結果として、平成28年度には認定調査費、予防介護サービス費

が通所、訪問ともに減少した。また、特別養護老人ホームへの入所条件も原則要介護3以上とされてしまった。老

賛成 平成28年度は総合事業に移行し、要

支援認定者をはじめとする軽度の認定者向けサービスや仕組みに重点的に取り組んでいる、高齢者にとって安心してきる制度になるよう期待をし賛成。



付託された議案の審査終了後、左記に示した予算決算審査サイクルに基づき、平成30年度予算編成への提言をとりまとめました。

◆平成30年度予算編成への提言◆

可児市議会として、平成28年度決算審査の結果を踏まえ、平成30年度の予算編成に生かすために以下の2つの提言をまとめました。

1. 災害時の情報発信について

災害時においては、様々なツールや媒体を活用してタイムリーに正確な情報を市民に伝達出来るように努めること。

2. 観光交流推進事業について

観光客誘致の手立てを積極的に打ち出し、幅広い人材を募りボランティアを育成すること。

総務企画委員会

リニア中央新幹線の非常口建設のため、現在大森財産区所有の土地をJR東海に売却すること等について審査。

Q 非常口へ通ずる管理道路については、大森財産区の所有のままJR東海の地役権を設定することになるが、今後の管理はどが行うのか。

A 管理は主にJR東海が行う。JR東海との間で管理協定を結び、管理の費用負担等についてもその中で明記する。

建設市民委員会

公民館を新たに地区センターと位置づけるにあたり、管理運営を定める条例を審査。

Q 定期利用団体として登録する要件は。

A 地区センターとなり、新たに使用制限も外れる。今後定期

利用団体の登録に関する運用基準も見直す予定である。生涯学習、地域福祉、その他の地域づくりに関する活動を自主的に行う団体であり、おおむね3名以上で構成され、この施設を一月に1回以上定期的に利用すること等を要件とする予定である。

Q 運営審議会の委員となる者は公民館の時と違うのか。

A 公民館は社会教育法の枠内での施設であることからそれに関わる方々としていたが、地区センターでは生涯学習、地域振興、福祉の増進に資する活動を行う者とした。公民館の時と同様、地域の関係諸団体において協議し、市長が委嘱する事によりはなし。

Q 使用料は各地区センターで設定するのか。

A 施設の部屋の大きさ等に違いがあるので、定められた限度額を基本に各地区センターごとの規則で定める。

教育福祉委員会

子育て健康プラザ建設現場を視察しました

現在可児駅前建設中で、来春開館予定の「子育て健康プラザ」の建設現場の視察を行いました。設計管理者の有限会社香山建築研究所の斬新な設計に基づき、現場では、建築工事、機械設備工事、電気設備工事で70人ほどの方が忙しく働いていました。9月現在48%の進捗であり、建設中の建物内で、外壁の色、エレベーターの位置やエントランス階段の位置の説明を聞きました。

鉄鋼の骨組みや、コンクリートむき出しの現場からは完成イメージは想像しにくいですが、西棟一階フロアのカフェレストラン、クッキングスタジオでは、市民のみなさんが仲間と気軽に集まり会話を楽しんでいる姿が

想像されました。また、東棟では、ゆつくりと流れる可児川を見渡せる屋上ひろばで子ども達も楽しく遊ぶことができると思っています。バリアフリー化を目指した可児駅東西自由通路も同時に工事が進められており、本市の玄関口の整備が着実に進んでいます。



子育て健康プラザの建設現場にて



4回定例会

提出された議案と審議結果



平成29年第4回定例会を8月29日から9月29日までの32日間を会期として開催し、平成28年度の決算や平成29年度の補正予算など27件と、委員会提案1件を審議しました。提出された議案と審議結果は以下のとおりです。

番号	件名	結果	番号	件名	結果
認定	1 平成28年度一般会計歳入歳出決算認定	○	認定	14 平成28年度大森財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	2 平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	◎		15 平成28年度水道事業会計決算認定	◎
	3 平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○		16 平成28年度可茂広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算認定	◎
	4 平成28年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	議案	45 平成29年度一般会計補正予算(第2号)	◎
	5 平成28年度自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算認定	◎		46 平成29年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎
	6 平成28年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	◎		47 平成29年度大森財産区特別会計補正予算(第1号)	◎
	7 平成28年度特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	◎		48 平成29年度下水道事業会計補正予算(第1号)	◎
	8 平成28年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	◎		49 地区センターの設置及び管理に関する条例の制定	◎
	9 平成28年度可見駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	◎		50 固定資産評価審査委員会委員の選任	◎
	10 平成28年度土田財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎		51 教育委員会委員の任命	◎
	11 平成28年度北姫財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎		52 旧慣による公有財産の使用廃止	○
	12 平成28年度平牧財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎		53 財産の処分	○
	13 平成28年度二野財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎		54 平成28年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	◎
				55 平成29年度一般会計補正予算(第3号)	◎
				発委 6 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」における補助率等の嵩上げ措置の継続に関する意見書	◎

【結果の表示記号】◎全会一致で認定・同意・可決
○賛成多数で認定・可決

第4回定例会の賛否一覧 ※これ以外の案件等は、全会一致で認定・同意・可決しています。

	大平 仲二	田原 理香	高木 将延	渡辺 仁美	出口 忠雄	伊藤 壽	板津 博之	勝野 正規	天羽 良明	澤野 伸	酒井 正司	川上 文浩	野呂 和久	川合 敏己	山田 喜弘	山根 一男	中村 悟	伊藤 健二	富田 牧子	亀谷 光	可見 慶志	林 則夫
認定第1号 平成28年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
認定第3号 平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
認定第4号 平成28年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第52号 旧慣による公有財産の使用廃止	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第53号 財産の処分	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○

※○は賛成 ●は反対 ※議長(川上文浩)は採決に加わらない ※出口忠雄議員は、体調不良により欠席

委員会代表質問

及び

一般質問



市の方針や市民の皆さんの生活に関わる大切な内容について市に
対して質問を行いました。

可児市議会では、本年4月の議会基本条例の改正により、常任委
員会を代表する議員が所管事務に関して質問できる「委員会代表質
問」をできることとしました。「委員会代表質問」は委員会の全会一
致により、委員会を代表する議員が行います。

今回の第4回9月定例会において、総務企画委員会と建設市民委
員会が代表質問を行いました。

通常の一般質問については10人の議員が
行いました。その内容については12ページ
以降に掲載しています。

委員会代表質問及び一般質問の紙面は、
質問議員が作成しています。ご不明な点は
議員にお尋ねください。

下記二次元バーコードを
読み取っていただくと議
場での様子を映像でご覧
いただけます。



災害情報は 市民に届いているか

総務企画委員長



いたず ひろゆき
板津 博之

Q 8月18日夜から19日未明

にかけての豪雨では、初動時
に市ホームページへの災害情
報がタイムリーに更新されな
かった。その原因は何か。ま
た、今後の改善策は。

A 災害の発生が夜間であつ
たため初動時に職員参集に時
間を要し、情報発信が遅れた。
今回の反省を踏まえ、大雨警

報後に雨雲レーダーなどを注
視するなどして、災害発生の
危険度が高まる前段階で参集
を指示するように見直しを行
った。あわせて、「すぐメー
ルかに」で発信された情報が
一覧できるサイトを新たに市
ホームページに開設し、災害
情報をリアルタイムで確認で
きるように改善した。

情報弱者への災害情報の伝
達は

Q 今回のような豪雨災害の
場合は、防災無線は聞き取る
ことができない。また、「す
ぐメールかに」では、高齢者
などメールアドレスを持って
いない情報弱者の方は情報を
受け取ることができない。そ
のような市民に対しても避難
情報などが受け取れるように
するべきだと考えるが、市の
見解を問う。

A 大雨の時には、防災行政
無線が聞き取り難いので、昨
年度も防災情報収集サービ
スに関するチラシを各戸配付し、
「すぐメールかに」の登録方
法やテレビのデータ放送受信
など、さまざまな情報入手ツ
ールについて紹介したところ

だ。しかし、実態として、災害発生危険性が高まっている地域への災害情報が十分に届いていないケースがあることも認識している。従って、特に土砂災害などの危険地域に住んでいる市民に対しては、どのような方法で、どのような情報を届けたいか検討を進めており、対策決定後、速やかに実践していきたい。



緊急情報が確認できる市のホームページ

汚染土壌処理施設への対応は

Q 二野地区に建設が予定されている汚染土壌処理施設への対応について、認可する岐阜県との連携はとれているか。
A 県の施設視察に同行したり、県開催の専門家会議に出席するなど、連携を密にしており、県と一緒にやって対応する体制はできている。

防塵、防音対策は

Q 施設建設時に防塵ネットや防音壁の設置要請はできないのか。
A 計画の段階で防塵対策、騒音対策が十分なされていると判断された上で、県が事業認可するものと考えている。

建設市民委員長



たかぎ まさひろ
高木 将延

施設稼働後に大気の測定などを行い、問題があれば県と共同に要請していく。

ウランを含む土壌の搬入は

Q 搬入される汚染土壌にウランが含まれる可能性はないのか。

A 1グラムあたり1ベクレルを基準として、それを超えるものは搬入しないと聞いている。大型トラック表面の放射能汚染を自動的に検査する「車両放射能汚染検査装置」の設置など、放射性物質が搬入されないよう対応される。また、従業員はポケット線量計を使用するという話も聞いている。

公害防止協定の進捗は

Q 公害防止協定締結に向けた進捗状況はどうなっているか。

A 5月よりリスクの洗い出

しと確認を行い、7月より計3回の協議を行った。現在、項目や数値の確認作業を行っており、建設工事着工前に締結を予定している。公害防止協定を交わすことで、計画通りに施設稼働されているかを確認すると同時に、協定内容の公開や正確な情報提供で風評被害防止になると考える。その他、市民が不安に思われることに対しては担当課でしっかりと対応していく。



汚染土壌処理施設のイメージ図

(事業者説明会資料より)

地域経済応援ポイントの導入は



さわの しん 野 伸

Q マイナンバーカードを活用した経済施策と本市の展望は。

A 総務省が構築した「マイナンバーカードを活用した地域経済応援ポイント実証事業」への参加を決定した。9月25日より運用開始する。この仕組みは個人が保有する様々な民間ポイント(マイルージ等)を自治体ポイントに集約変更し、各自治体が提供する物品などに交換できるもの。本市では特産品や地域通貨「Kマネー」との交換から始め、観光施設の入場券などへの展開も考えていく。

中学校の部活動の見直しは

Q 教職員の多忙化の一因になっている部活動への対応は。

A 本年8月より市内中学校

の部活動を平日1日の休み、土・日どちらかの休養、活動時間の制限等を取り決めた。また更にスポーツ庁や文部科学省が策定するとしている「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」やこれまで本市で行われてきた外部指導者の活用の事例も含めて再考していく。今後も学校教育の一環としての部活動を進めたい。



地域経済応援ポイント実証事業の略図(本人作成)

安心のまち可児をどうつくるか



あもう よしあき 天羽 良明

Q 平成28年度は、27件の不審者・不審電話があった。現在まで子ども110番の家、青パト等、様々な地域の見守りのおかげで事件には至っていない。学校では、子どもに不審者対策についてどう指導しているか。

A 小学校では、年間3、4回命を守る訓練の中で不審者対応を学ぶ。低学年の児童に対して、警察と連携して連れ去り防止教室をする学校もある。また、小学校では分団で集団下校を行い、中学校では、同じ方向の生徒と共に帰るよう指導している。

市民を守る次の一手を

Q 連れ去りや、暴行事件等犯行抑止効果を期待し、人通りの少ない通学路に防犯カメラ

を設置する考えは。

A 設置場所で犯罪発生に抑止効果があると考えますが、その一方で、危険度が高い地域であると誤解を招くおそれがある。今後とも多額の予算を要する防犯カメラの設置ではなく、登下校時の保護者の見守り活動をはじめ地域力等によって子どもの安全を守っていく。



川西市では各校の通学路に10台設置

太陽光発電は このままでいいの



たはらりか
原 理香

Q 地域住民の安心・安全な生活、自然環境の保全、災害防止等から太陽光発電施設設置においての本市ならではのガイドラインや条例を作る必要がある。市はどう考えるか。

A 国の資源エネルギー庁において事業計画策定ガイドラインが策定され、指摘された事項についても遵守すべき事項として示されているので改めて策定はしない。事あることに対応している。条例化したとしても強制力を持たせることはできない。それが限界だ。

住宅地に太陽光発電施設は可能か

Q 櫻ヶ丘はこれまで住民主体のまちづくりとして市と協働で、桜ヶ丘ハイツの一つと



県道沿い急斜面の太陽光発電施設（柿下）

して一体開発を目指してきた地域。第一種低層住居専用地域と設定され、良好な住宅地として計画されているにも関わらず、太陽光発電施設設置の計画が出ているがどう考えるか。

A 良好な住宅地ができるよう進めてきたが、太陽光発電施設は、市の都市計画マスタープランで除外する施設としては考えておらず、また、法令に反しない施設ができることを止めることはできない。それが現実だ。

核兵器禁止条約の推進を



とみだまきこ
富田 牧子

Q 今年7月に核兵器を違法とする核兵器禁止条約が国連で採択されたが、日本は国連会議をボイコットした。市長の見解は。

A 本市は、核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起し、核兵器廃絶を実現させ、世界の恒久平和の実現に寄与することを目的に活動する平和首長会議に加盟し、市として意思表示をしている。全国市長会議も、唯一の被爆国の責務として、核兵器の廃絶を求める決議を行っている。

高すぎる介護保険料

Q 標準月額2357円であった介護保険料は今や5200円まで上がり、2・2倍にもなっている。滞納者も出ている中で、3億6500万

円余ある介護給付費準備金を使い、負担軽減はできないか。
A 介護保険料の第1段階の方には5%を軽減する国の制度があるがそれ以上の段階にはない。高齢化が進み、給付サービスも増えていくので、基金を保険料軽減に充てるのは難しい。

■所得段階内訳・保険料率

所得段階	所得等の条件	基準額に 対する比率	保険料年額	保険料月額
第1段階	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税で「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円以下	×0.50 (×0.45)	31,200円 (28,080円)	2,600円 (2,340円)
第2段階	世帯全員が住民税非課税で「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円以下	×0.65	40,560円	3,380円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円を超え120万円以下	×0.70	43,680円	3,640円
第4段階	住民税課税世帯で、本人が住民税非課税で「合計所得金額+課税年金収入額」が120万円以下	×0.85	53,040円	4,420円
第5段階 (基準)	住民税課税世帯で、本人が住民税非課税で「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円を超え125万円未満	×1.00	62,400円	5,200円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額125万円未満	×1.10	68,640円	5,720円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額125万円以上200万円未満	×1.20	74,880円	6,240円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額200万円以上290万円未満	×1.45	90,480円	7,540円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額290万円以上400万円未満	×1.70	106,080円	8,840円

第6期介護保険事業計画での介護保険料率

若者の市政参加への 取り組みは



たかき まさのぶ
高木 将延

Q Kanisuki 若者プロジェクトの第一弾として美濃金山城下ぶらり歩きの竹あかり制作に可児工業高校の生徒が参加したが、どうだったか。

A 生徒からは、大変な作業ではあったが、みんなで作って、試行錯誤し、よい作品ができてよかったとの感想をもらっている。学校からは、地域に出ているいろいろな人たちとかかわり、コミュニケーションをとっていくことは非常に意義があったとの意見をもらった。

今後の展開は

Q 若者が参加できる事業は今後のように展開されるのか。

A 現在、観光ガイドブックの制作に高校生も参加してもらっているが、観光以外にも



竹あかり制作に参加した高校生

様々な部署で企画できると考えている。大学生の参加や、若者ならではの情報発信の活用も視野に入れ展開していく。これらの取り組みで得られた成果をその後の市政に生かし、また参加者には、経験を自身の学生生活、進路などに幅広く生かしてもらえることを期待する。

公民館に エレベーターの設置を



かわい としみ
川合 敏己

Q エレベーターの設置がされていない公民館がある。来年からの地区センター移行にあたり、妊産婦、幼児、ベビーカー、車椅子、ご年配の方や障がいを持った方、不特定多数の方々が使いやすい施設として、また無理なく安全に荷物の搬入搬出ができるエレベーター設備は必要であると考えられるがどうか。

A 公共施設がバリアフリーで、エレベーターがあるのは当然であり必要である。限られた財源の中、また将来を見据えた大きな投資も要る中で、将来世代に過大な負担をかけるないようにしなければならぬ。公民館の利用率が低い現状の中、優先順位は低いと考える。自治会の要望や、市長と語る会などで地域の声を聴

空き地の適正管理について

き、基本的には自治会がそうした地域の課題をまとめていただき、その地区が本当にニーズを感じている優先順位を把握しながら考えていく必要がある。

Q 管理不全の空き地対策は、
A 空き地の管理は土地所有者または管理者が行うものである。適正でないと判断した場合、条例に基づいた対応を段階的に行っていく。



来春、地区センターに移行する公民館

教職員の勤務時間の適正化を

Q 時間外勤務の削減、休暇取得の促進策、学校閉校日の設定の取り組みは。

A 勤務の実態把握を行い、学校現場から意見を吸い上げ、多忙化解消の取り組みを行っている。具体的には、職員会議等の回数を減らし、内容の見直しを図った。また、市内において利用する文書を統一し効率化した。休暇取得促進のため、夏季休業日に学校行事、研修等を意図的に位置づける工夫をした。学校閉校日の設定は、教職員各自の都合で、柔軟に休暇を取得することができているので、今すぐ必要と考えていない。

公文書等にCUIDの取り組みを

Q 公文書等にカラーユニバ

ーサルデザイン(CUD)を取り入れてはどうか。

A 全職員に対し、障がい者差別解消の推進に関する研修を行い、カラー印刷物、ホームページ等において、色覚に障がいがある方へも配慮が必要と指導している。今後発行する印刷物等についても、色覚に障がいがある方に見分けやすい配色や字体とするなど、誰もが見やすい文章となるよう取り組んでいく。



やまだ よしひろ
山田 喜弘

可児市立学校教員の時間外勤務状況

年度	小学校			中学校		
	1ヶ月の平均時間外勤務時間	1ヶ月の平均時間外勤務時間	1ヶ月の平均時間外勤務時間	1ヶ月の平均時間外勤務時間	1ヶ月の平均時間外勤務時間	1ヶ月の平均時間外勤務時間
28	51.0	3.4	54.4	70.6	16.0	86.6
27	53.0	4.6	57.6	65.6	11.0	76.6
26						
25	53.3	7.0	60.3	62.6	11.7	74.3

○毎月11月の第2週7日間の調査結果を集計し、1ヶ月の平均時間外勤務時間として換算したもの

○平成26年度は抽出校(2校)のみのデータであるため表中に入れていない

「岐阜県公立学校教員勤務実態状況調査」より (可児市)

来年の国保税負担は現行水準内で

Q 来年度、新制度での被保険者の国保税負担につき、現行水準内を堅持する考えはあるか。黒字決算の繰越金等を活用し市民負担の増大を回避すべきではないのか、市の考えを。

A 国保税算定の主たる要因となる納付金・標準保険税率が未確定であり、来年1月以降まで、国保保険税について明確には言及できない。平成28年度の実質的な繰越金は4億5000万円となる。この繰越金の活用による保険税負担の抑制については、当然ながら市としても考えているところだが、県への納付金が未確定なので、当初予算編成時に検討したいと考えている。

可児市国保財政の見通しは

Q 平成28年度決算にたつ市国保財政の今後の見通しはどうか。

A 可児市国保の医療費総額は、被保険者総数の減少により対前年度比で減少したが、1人当たり医療費は上昇し、今後も続くと思われる。国や県の調整交付金等が未定のため、国保財政運営の見通しを明らかにすることは困難と考えている。



国保のポイントがわかるパンフレット



いとう けんじ
伊藤 健二

大学との連携協定と今後の展望は



わたなべ ひとみ
渡辺 仁美

Q 協定先と主な内容は何か。

また、ボランティア団体の活動など、地域の人材育成やまちづくりへの寄与となるか。

さらに、今後の連携の展望は。

A 中部学院大学、短期大学部とは子育て、教育、福祉の分野、名城大学・日本体育大学とはまちづくり、スポーツ振興の分野、そして岐阜医療科学大学とは子育て、保健、医療の分野を中心に連携協定を締結している。地域や団体の活動と、大学とが連携できるものがあれば協力していく。市の各施策の中でも幅広く連携を探り実現を図っていく。今後は、大学生と一緒に行う行事を Kanisuki 若者プロジェクトの中に位置づけることも考える。

小学校英語教育の今後の展望は

Q 5、6年生の英語の教科

化およびアクティブラーニングへの見解は。

A 担任主導で進め、可能な限りALTとサポーターが補助を行う。主体的で対話的な学びを行うことで、この能動型学習を実践していく考えである。



兼山でのイベントで活躍する若者たち

教職員の過重労働を軽減するには



やまね かずお
山根 一男

Q 教職員の過重労働が全国的にも問題になっている。本市の状況と対策を問う。

A 昨年11月の調査では、1ヶ月間の平均時間外勤務時間は、小学校で54時間、中学校で86時間となっており、100時間を超える教師も小中合計で75人いた。すでに様々な取り組みをしている。今後は

県教育委員会の「教職員の働き方改革プラン2017」に従って改善していく。先生がへとへとになっていては、子どもに対する時間が少なくなるということを市民の皆さんが理解し、見守っていただけるとありがたい。

営利・非営利の判断基準は

Q 公共施設の使用料は営利・非営利により、大きく額

が違うが、その判断は適切か。
A 福祉センターの場合、開催に必要な経費相当分を賄うような入場料の徴収や、講師の考え方を深めるための著書の販売等は営利とはみなさない。今後、公共施設における使用料を見直すかどうかの判断材料を取りまとめる。

その他の質問

水道メーターの検針は適正に行われてきたか。



授業風景（表題とは直接関係はありません）

議会レポート



このコーナーでは、議会が本会議以外で行っているさまざまな活動を、写真で報告していきます。



▲市道56号線トンネル工事の現場視察

(9月21日)

建設市民委員を中心とする議員が、二野工業団地と大森を結ぶトンネル工事の現場を視察しました。完成後は、貴重なアクセス道路となることが期待されます。

▼地域課題懇談会

(7月29日)

高校生、大学生、商工会議所会員等と議員とで、「可児市の魅力」「ふるさと発展」「大人×若い世代」の3つのキーワードによりワールドカフェ形式によるグループディスカッションを行いました。



日時 11月13日(月)
午後7時～8時30分

〈今渡公民館〉

日時 11月11日(土)
午後6時～7時30分

〈春里公民館〉

日時 11月11日(土)
午前10時～11時30分

〈中恵土公民館〉

日時 11月10日(金)
午後7時～8時30分

〈平牧公民館〉

公民館の地区センター化に向けて

②意見交換
テーマ

①平成28年度決算の審査報告

内容

可児市議会は、本年度2回目の議会報告会を開催します。事前申し込みは不要ですので、お気軽にご参加ください。

議員と語りつくす 議会報告会

にお越しく下さい



今年5月に行った議会報告会の様子

第5回定例会のお知らせ

11月

30日 開会日（議案説明）

12月

5日

6日 一般質問・議案質疑

7日

8日 予算決算委員会

11日 総務企画委員会

12日 建設市民委員会

13日 教育福祉委員会

21日 閉会日（委員長報告・討論・採決）

会議は午前9時開会の予定です。
日程は、都合により変更となる場合もあります。



ちょっとおじゃまします

※今回は、田原理香委員が、久々利地域の街並みのみならず、歴史ある城跡の整備活動もされている「元久々利まちづくり委員会」の方々にその活動内容をお聞きしました。

広報委員：皆さんは、どのような集まりですか。

丹羽さん：平成24年に、ここ元久々利が市内唯一の「景観形成重点地区」に指定されました。将来にわたって子や孫たちに誇りの持てるふるさとなるよう、歴史や文化が感じられるまちにしようと集まってきた仲間たちです。

広報委員：普段、どんな活動をしていますか。

田中さん：久々利城址の周辺整備活動を中心としながら、草刈りや案内板の設置など地域の環境整備に力を入れています。また、久々利城址を知ってもらおうと積極的にイベント開催を行っています。

広報委員：こうした活動を継続することはなかなか難しいことだと思います。仲間目指していることは何ですか。

田中さん：久々利の宝物である久々利城址を子や孫に伝えたいと努力をしています。久々利城址が地元住民の「心の拠りどころ」になることを願っています。今後も様々な方面からの更なるご支援をいただけるとありがたいです。

地域のかがやき 地域の笑顔

平牧／東明小での交通安全教室



気をつけて渡ってね

広見／琴にふれてみよう



高校生のおねえさんに教えてもらったよ

取材を終えて

毎週のように城址周辺の草刈りや雑木林の整備を行ってみえ、地元住民の方々から感謝の声も聞かれます。歴史のまち久々利を次の世代に残したいという強い思いを持って活動されていることがよくわかりました。

